



HIRAYAMA TIMES

株式会社平山ホールディングス

2019年6月期 事業報告書

(2018年7月1日～2019年6月30日)

CONTENTS

トップメッセージ

特集 平山の挑戦

多様な人材の活用と
高付加価値サービスの提供によって、
平山グループのさらなる成長を追求

特集 平山のCSR

特例子会社認定
平山LACCについて

2019年6月期 業績ハイライト
会社情報／株主メモ

Top Message

IoTやAI技術を積極的に導入し、
製造現場の改善をワンストップで
提案できる体制を構築します

代表取締役社長
平山 善一



2019年6月期の業績

堅調な受注と値上げ効果等により
増収増益を達成いたしました

米中貿易戦争の影響が顕在化し、企業景況感の足踏みが鮮明になる一方で、各産業における人手不足感は極めて強くなっており、よりよい賃金や待遇の職を探す人材の動きが活発になっております。

このような環境下、当社グループは、期首に買収した食品製造業への派遣及び小売店舗請負に強みを持ち景気影響を受けにくいFUNtoFUN株式会社が連結に加わったことや、既存インソーシング・派遣事業において、医療機器、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注が引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、FUNtoFUN株式会社ののれん償却費や翌年度の成長のための積極的な支出を堅調な受注と値上げ効果等により吸収し、経常利益、当期純利益は増益を確保しました。

この結果、当期の業績は、売上高208億41百万円(前期比53.3%増)、営業利益2億2百万円(同5.7%減)、経常利益2億45百万円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として発生したことから3億64百万円(同4.8%増)となりました。



2020年6月期の見通しと今後の成長戦略

お客様の利益増大に貢献しつつ、
持続的成長を目指してまいります

労働人口の減少を背景に有効求人倍率は高止まりし、人手不足が常態化するものと予想しております。請負・派遣サービス市場においても、新たな仕組みの構築やIT、AIを活用した省人化へのコンサルティングなど様々な人材にまつわる需要が増加するものと思われます。

こうした中で当社グループは、①新規事業と既存事業の融合による高付加価値サービスの創造、②サービス事業顧客の拡大、③エンジニア派遣の領域拡大に伴う高付加価値人材の育成と多様な人材採用、④外国人労働者の受け入れ管理受託サービスを全職種で展開、⑤国内の人材ビジネスパッケージの海外への横展開、等に取り組むとともに、事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、持続的成長を目指してまいります。さらに、グループ各社のコンプライアンス経営を担保すべく、ホールディングスによるガバナンスを強化してまいります。

これらの取り組みにより2020年6月期の業績は、売上高240億円(前期比15.2%増)、営業利益3億円(同48.4%増)、経常利益3億円(同22.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億円(同9.6%増)を見込んでおります。



2019年6月期の連結業績

売上高

20,841
百万円

営業
利益

202
百万円

親会社
株主に
帰属する
当期純利益

364
百万円

多様な人材の活用と高付加価値サービス 平山グループのさらなる成長を追求



多様な人材の活用

平山グループは、深刻化する国内の労働力不足の解消を目指して、多様な人材の活用をサポートしています。

新たな在留資格「特定技能」創設～ 拡大する外国人労働者の受け入れ体制を強化

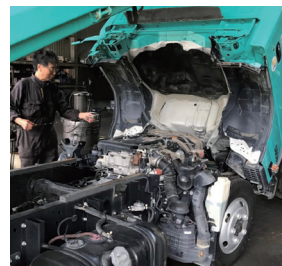
国内の労働力不足を背景に、2019年4月に「改正出入国管理法」が施行されました。新たな在留資格として「特定技能」が創設され、今後5年間で外国人労働者が34.5万人増加すると見込まれています。これを機に当社グループでは、外国人労働者の受け入れ体制の強化を進めてまいります。

当社グループの株式会社平山グローバルサポーター(平山GS)は、外国人労働者の受け入れ、労務管理のサポートを行うとともに、ミャンマーのマンダレー工科大学と提携して外国人技術者の育成に取り組んでいます。さらに、平山GSは、2019年7月、株式会社日立システムズと外国人労働者を受け入れる企業などに向けたサポートサービスの分野で協業を開始しました。日立システムズのデータセンターやコンタクトセンターなどの基盤、BPOサービスなどを組み合わせた独自のサービスで管理業務を効率化する仕組みを提供し、外国人労働者受け入れ企業、ならびに受け入れ企業に代わって特定技能外国人の支援計画を進める登録支援機関の業務をサポートしてまいります。

また、2018年より当社グループに加わったFUNtoFUN株式会社では、外国人の募集、採用から教育、管理までを一括して支援し、食品製造業への派遣や小売店舗の運営請負において、外国人労働者の活用を拡大しています。なお、平山GS、FUNtoFUNともに、登録支援機関に認定されており、外国人受け入れのサポートに万全を期しています。

さらに、当社グループは2019年7月、三重県内で自動車整備事業と介護事業を提供する株式会社大松自動車(現:大松サービシズ、三重県多気郡大台町)を子会社化しました。同社が持つ自動車整備のノウハウと、同社が有するサービス付高齢者住宅「大樹の里」による介護事業のノウハウを活用して外国人人材の育成を図り、受け入れ先の拡大に努めてまいります。

当社グループは、外国人労働者の採用、育成に注力するとともに、外国人労働者が就労する企業のサポートを強化して、日本の産業の発展に貢献してまいります。



大松サービシズの
自動車整備事業と
サービス付高齢者住宅
「大樹の里」



特例子会社認定 平山LACCについて



株式会社平山LACCは、企業の社会的責任の一環として、障がいをお持ちの方々に、雇用機会の場を提供するとともに、その能力を十分に発揮していただきながら安心して就労できる環境を提供しています。

平山LACC設立の背景

障害者雇用促進法の遵守やCSR(企業の社会的責任)の高まりにより、障がい者雇用に積極的に取り組む企業が増加する一方で、採用は身体障がい者に集中しており、社内に適した業務が少ない知的障がい者や精神障がい者の雇用については、依然として遅れている状況です。こうした状況下で、平山LACCは2017年6月に特例子会社の認定を受けました。

※特例子会社とは、障がい者雇用に特別の配慮をして設立した子会社で、一定の要件の下、親会社に雇用されているものとみなして障がい者雇用率が算定されます。

の提供によって、



高付加価値サービスの提供

高付加価値サービスを提供するオンリーワン企業として、新規事業やグループ力強化に注力しています。

AIを活用し、 労働災害の危険を感知

当社グループの中核会社である株式会社平山は、人工知能(AI)を活用した労働災害防止支援サービス「HAio(ハイオ)」の提供を、2019年7月から開始しました。「HAio」は、システム開発のアイ・オーシステム株式会社(京都府宇治市)との共同研究によって開発されたサービスで、当社グループの製造現場で働く作業員約2,000人による試験運用の結果、体調不良者の発見により不安全行動が減少するなど、現場に潜む危険を感知できる実績を上げています。

本サービスは、始業時にゲーム感覚のテストによって作業員の状況を収集し、異常値が出た際は管理者に即時通知されます。また、解答結果をデータベース化してAI分析によって労働危険度を推定し、定期的に通知を実施します。



「HAio」ロゴ

技術者派遣業界第一号 JDLAへ参画

当社グループの株式会社トップエンジニアリングは、AI専門人材の育成と増員を目的に、2019年6月、技術者派遣業界では初めて、一般社団法人日本ディープラーニング協会(JDLA)に参画しました。JDLAは、AIを支えるディープラーニング技術の向上を目指す企業や有識者が中心となって設立された組織です。JDLAでは、特にディープラーニングを実装する人材(エンジニア)に対し、「E資格」を授与しています。「E資格」は、JDLA認定プログラムを修了した認定者が試験を受験でき、トップエンジニアリングでは、現在7人の「E資格」人材を育成しています。

ものづくり分野をはじめとし、あらゆる分野でAI技術の活用が加速する中、2020年に20人、2025年に100人の「E資格」取得者育成を目標としています。



AI専門人材の育成を進めるトップエンジニアリング

人手不足の改善を目指し 平和鉄工所を子会社化

当社グループは2018年12月、株式会社平和鉄工所(山口県下関市)の全株式を取得して子会社化しました。同社の技術取得とともに同社内での職人(溶接工、各種加工機OP、保全マン等)の育成を行い、当社グループの請負・派遣先の拡大を進めています。

1946年創業の平和鉄工所は、「技術と品質で築く信頼」を掲げ、鉄道会社や製鉄会社で使用される産業機械、重工業向け大型設備の部品、船舶・潜水艦等の部品を製造しております。複雑、特殊な産業機械製作において高い技術力を有し、製缶、機械加工、組立までの業務を一気通貫で、自社内で対応できることを強みとしています。三菱重工業株式会社、住友重機械プロセス機器株式会社、株式会社荏原製作所、JR九州エンジニアリング株式会社等、大手有力企業を主要取引先とする優良企業です。



株式会社平和鉄工所

新たにグループ入りした平和鉄工所

事業内容

平山LACCは、障がいを持った方々が活躍できる、多種多様な請負業務を揃え、障害者福祉支援サービスも展開しています。

サービスの種類は、就労移行支援・就労継続支援B型・生活介護・相談支援を提供し、就職に必要な知識や技能を身に付けてもらうための拠点として役割を果たしています。

平山LACCでは、障害種別に応じ適切な配慮をして、ストレスなく業務に従事できるようにし、安定的な定着に努めています。

「牛久営業所」を新設

障害者雇用促進法の改正により、法定雇用率が2019年4月以降2.0%から2.2%に引き上げられました。2021年4月までにはさらに0.1%引き上げられて2.3%となる見込みであり、企業は障がい者雇用を増やすことが求められています。

こうした状況を背景に、平山LACCは新たな事業所の確保を図り、2018年10月、茨城県牛久市に牛久営業所を開設しました。当社グループでもグループの拡大により障がい者の就労機会の提供が広がってます。今後も、平山グループは、障がい者の職業的自立および社会参加を積極的に支援してまいります。



平山LACC牛久営業所



セグメント別の状況

インソーシング・派遣事業

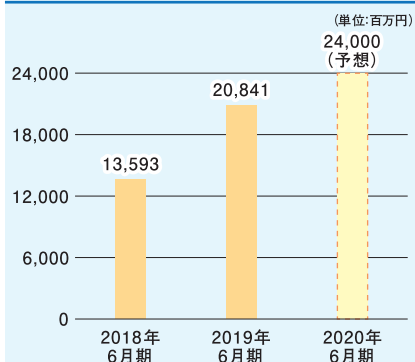
インソーシング・派遣事業は、天災によるサプライチェーンへの影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、医療用機器、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、および期首に買収したFUNto-FUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。利益面では、のれん償却費の計上や積極的な採用と人員配置による経費の増加があったものの、受注単価の上昇により増益となりました。この結果、売上高は168億36百万円（前期比60.8%増）、セグメント利益は11億52百万円（前期比10.9%増）となりました。また、採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗しました。

技術者派遣事業・海外事業・その他事業

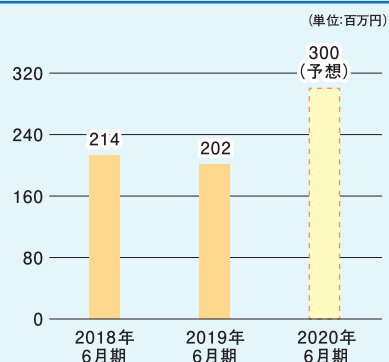
技術者派遣事業では、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野での需要が堅調に推移しています。人材採用面では、未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムが奏功し、定期的に技術系人材を輩出できるようになりました。海外事業は、主力のタイ国において、自動車関連を中心に底堅い生産状況が続いています。その他事業は、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業について海外からの引き合いも増え、もう一つの主力である海外からの日本への研修ツアー事業への需要も、引き続き堅調に推移しています。

この結果、売上高は40億4百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

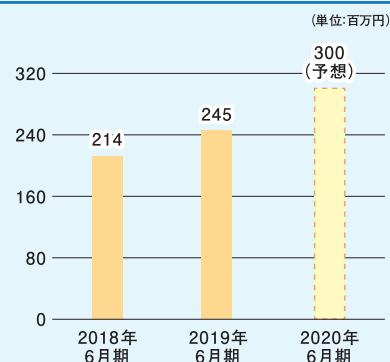
売上高



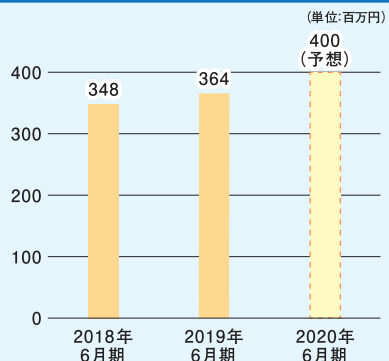
営業利益



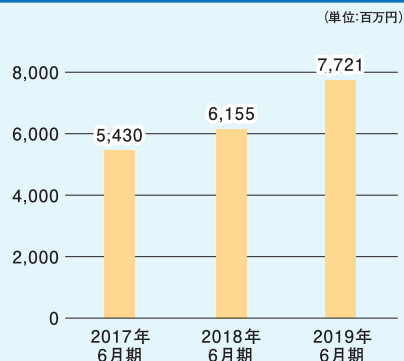
経常利益



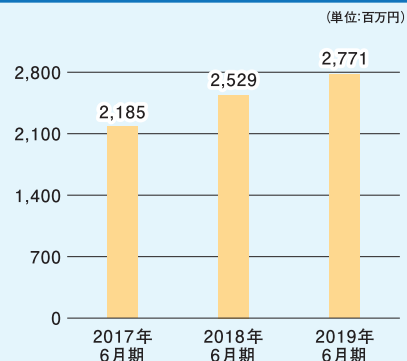
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



株主還元

利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は25%を基本方針としております。

2019年6月期
年間配当金
(1株)

60円

2020年6月期
年間配当金
(予想/1株)

30円[※]

※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2020年6月期の年間配当金（予想/1株）を分割前で換算すると60円となります。

第53期定時株主総会 決議ご通知

令和元年9月27日開催の当社第53期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第53期(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。
- 第53期(平成30年7月1日から令和元年6月30日まで)計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき金60円と決定いたしました。
- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決され、現行定款第6条に規定する発行可能株式総数は現行の360万株から1,435万400株に変更されました。

以上

会社情報／株主メモ



会社情報

2019年6月30日現在

会社概要

商号	株式会社平山ホールディングス
本社所在地	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
資本金	435百万円
グループ期末人員数	9,720名(うち海外3,801名) ※限定正社員及び契約社員を加えた総数
役員 (2019年9月27日現在)	代表取締役社長 平山 善一 (ヒラヤマ ヨシカズ) 専務取締役 平山 恵一 (ヒラヤマ ケイイチ) 取締役(社外) 小牟礼 義人 (コムレ ヨシト) 取締役(社外) 村上 伸一 (ムラカミ シンイチ) 常勤監査役(社外) 高橋 博良 (タカハシ ヒロヨシ) 監査役 住友 千良 (スミトモ チヨシ) 監査役(社外) 玉野 淳 (タマノ ジュン) 監査役(社外) 覺正 寛治 (カクショウ カンジ)

株式情報

発行可能株式総数	3,600,000株
発行済株式総数	1,793,800株
株主数	672名

※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の発行可能株式総数は14,350,400株、発行済株式総数は3,587,600株となります。

大株主

氏名または名称	所有株式数	持株比率
株式会社スリーアローズ	426千株	24.54%
平山善一	293	16.89%
平山恵一	197	11.37%
ハクトコーポレーション株式会社	127	7.36%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	84	4.85%
NORTHERN TRUST CO. (AIFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE : AIF CLIENTS 15,315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	64	3.68%
平山智一	52	3.01%
平山上一	40	2.32%
平山従業員持株会	37	2.17%
佐藤 優	33	1.90%

※持株比率は自己株式(58千株)を控除して計算しております。
※※所有株式数は百株以下を切り捨てて表示しています。



株主メモ

証券コード	7781
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基準日	定時株主総会 6月30日 期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先(郵送先) および 電話照会先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.hirayamastaff.co.jp